

Economic Indicators

発表日:2019年4月10日(水)

企業物価指数(2019年3月)

～原油価格の上昇や為替の円安推移を受けて、企業物価は持ち直しの動きが続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価		最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	4月	0.4	2.2	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	1.9	0.3	1.9	1.3	5.1
	5月	0.5	2.7	0.5	0.8	0.4	2.3	1.5	2.4	2.8	6.7
	6月	0.2	2.8	0.2	0.9	0.2	2.4	0.1	3.3	2.0	10.8
	7月	0.2	3.1	0.1	1.1	0.2	2.6	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.1	3.1	▲ 0.1	1.1	0.0	2.6	▲ 0.4	2.8	▲ 0.5	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.8	1.5	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲ 0.3	2.3	▲ 0.7	0.2	▲ 0.2	1.9	▲ 0.1	0.5	0.8	9.3
12月	▲ 0.6	1.5	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 0.4	1.4	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 4.0	3.1	
2019	1月	▲ 0.6	0.6	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 0.5	0.7	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 5.2	▲ 1.8
	2月	0.3	0.9	0.3	▲ 0.7	0.3	0.9	0.9	▲ 1.5	0.9	▲ 0.8
	3月	0.3	1.3	0.3	▲ 0.2	0.3	1.3	0.8	0.2	1.6	2.5

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○3月の国内企業物価は、前月比+0.3%

日本銀行より発表された2019年3月の国内企業物価指数は前年比+1.3% (コンセンサス:同+1.0%、レンジ:同+0.7%~+1.4%)、前月比では+0.3% (コンセンサス:同+0.2%、レンジ:同▲0.1%~+0.5%)と、コンセンサスを上回る結果となった

前月比の内訳をみると、生産用機器(前月比:▲0.3%、前月比寄与度:▲0.01%ポイント)や電子部品・デバイス(前月比:▲0.4%、前月比寄与度:▲0.01%ポイント)がマイナスに寄与した一方で、石油・石炭製品(前月比:+2.9%、前月比寄与度:+0.18%ポイント)や非鉄金属(前月比:+1.4%、前月比寄与度:+0.04%ポイント)、スクラップ類(前月比:+5.3%、前月比寄与度:+0.03%ポイント)がプラスに寄与し、国内企業物価は前月比で+0.3%となった。産油国による減産が進んだことを背景とした原油価格の上昇を主因として、企業物価は上昇した。

○輸入物価は円ベース、契約通貨ベース共に上昇

3月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+1.1%となった。中国の景気減速などを背景に需要が減少している電気・電子機器がマイナスに寄与した一方で、石油・石炭・天然ガスの上昇が押し上げ要因となったことで、輸入物価は上昇した。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同+0.8%と円安方向に推移したことから、同+1.6%となっている。

○消費財の国内品は前月比+0.3%

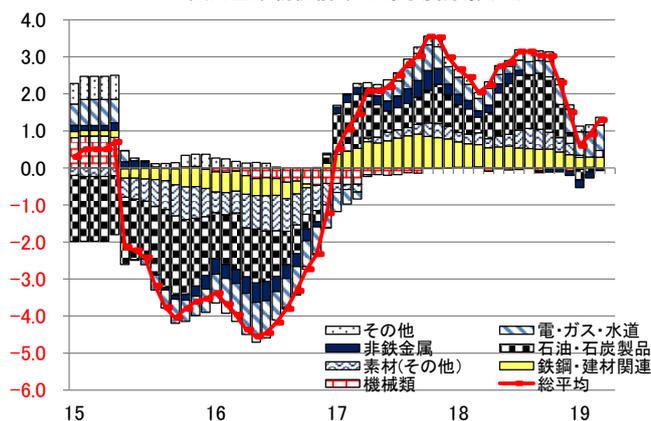
需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+2.7%（前年比+5.4%）、中間財は同+0.4%（同+1.9%）、最終財は同+0.2%（同0.0%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.3%（前年比▲0.2%）となった。原油価格の上昇を主因として、足元の需要段階別指数は素原材料、中間財、最終財の各項目で上昇している。ただし、世界経済の減速懸念を背景に素原材料価格が伸び悩みが見込まれること、大きく上昇した前年のウラが出ることから、前年比での素原材料価格の伸びは徐々に縮小し、最終財（国内）についても伸びの縮小が見込まれる。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、原油価格の上昇を受けた石油・石炭製品の上昇を主因として、3月の国内企業物価は、前月比+0.3%、前年比+1.3%と先月から持ち直しの動きが続いている。

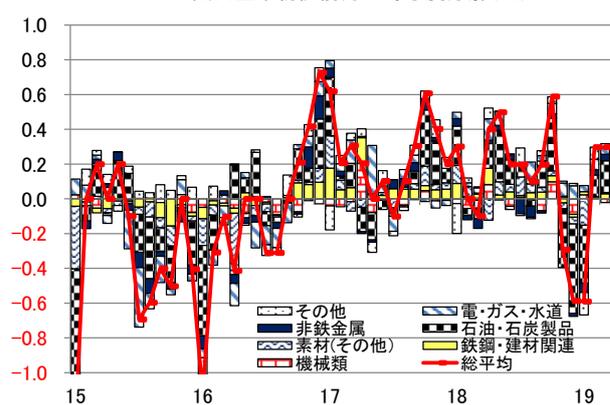
先行きについては、前年比でのプラス幅が縮小していく動きを予想する。過去の燃料価格の影響がラグを持って生じる電力料金や、中国向け製品、とりわけ電気・電子機器の需要減少が、企業物価の下押し圧力となること、大きく上昇した前年のウラが出ることから、前年比での伸びは縮小していくことが予想される。

国内企業物価前年比寄与度分解(%)



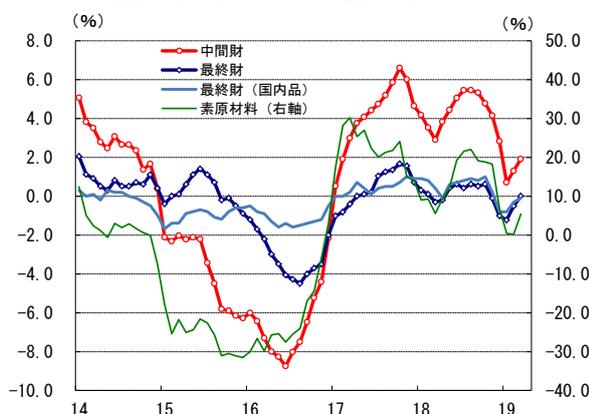
(出所)日本銀行「企業物価指数」

国内企業物価前月比寄与度分解(%)



(出所)日本銀行「企業物価指数」
(注)夏季電力料金調整後の数値。

需要段階別指数（国内+輸入、前年比）



(出所)日本銀行「企業物価指数」

ドバイ原油価格推移



(出所)Bloomberg

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。